

あ べ か わ
安倍川水系直轄砂防事業
説明資料

令和2年10月30日

国 土 交 通 省 中 部 地 方 整 備 局
静 岡 河 川 事 務 所

目次

1. はじめに	1
2. 事業の概要	
1) 事業の概要	2
2) 事業の目的及び計画内容	3
3. 評価の視点	
1) 事業の効果	4
2) 事業の進捗状況、進捗見込み	6
4. 費用対効果	7
5. 県への意見聴取結果	8
6. 対応方針(原案)	8

1. はじめに

今回、事業再評価を実施する理由

■再評価実施後に一定期間が経過したため、事業再評価を実施する。

○「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3 1 (4) 「再評価実施後一定期間が経過している事業」に該当

2) 事業の目的及び計画内容

●全体計画の目的・目標

年超過確率1/100の豪雨により、各支川流域から生産・流出する大量の土砂に対して、

- ①土石流災害による人的・財産被害を解消する(県道29号梅ヶ島温泉昭和線等)。
- ②河道の土砂堆積による土砂・洪水氾濫を解消する。

●概ね30年間に進める事業の目的・目標 (平成24(2012)年度～令和23(2041)年度)

- ①上流域において土石流災害による人的・財産被害を軽減する。
- ②日本三大崩れのひとつである大谷崩対策の完了等により、下流域における土砂・洪水氾濫被害の軽減を図る。

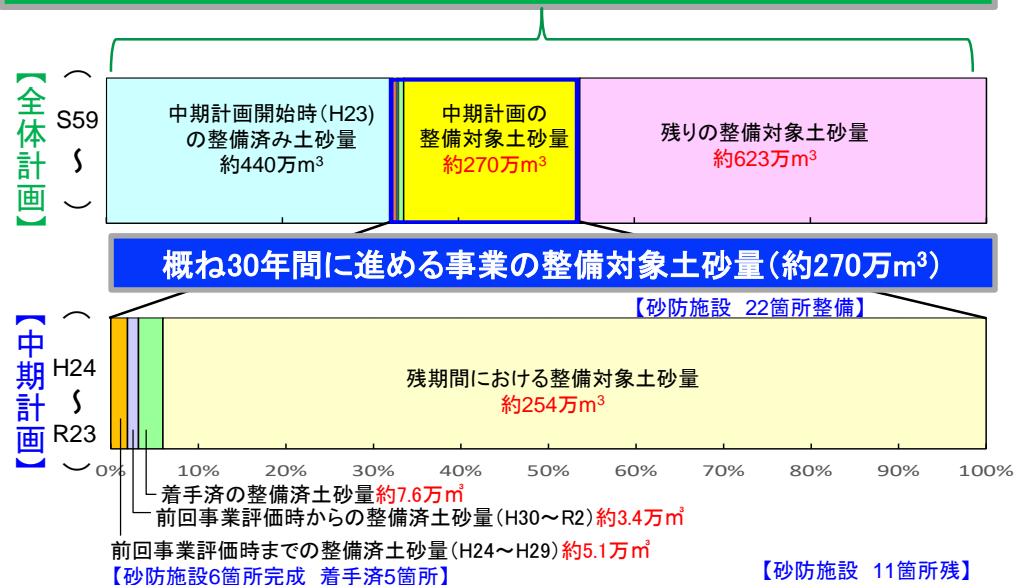
■中期計画開始時と完了時の想定被害状況

想定氾濫面積	土砂・洪水氾濫: 11.0km ² (8.1km ²) 土石流氾濫: 0.8km ² (0.3km ²)	主要公共施設等	国道1号、国道150号、東名高速道路、JR東海道本線、東海道新幹線等 小学校 8箇所(5箇所) 中学校 4箇所(3箇所)
想定氾濫区域内人口	土砂・洪水氾濫: 90,830人 (61,550人) 土石流氾濫: 344人 (132人)	要配慮者利用施設	土砂・洪水氾濫: 老人福祉施設 56箇所(40箇所) 児童福祉施設 17箇所(10箇所) 医療関係施設 106箇所(39箇所) 障がい者福祉施設 0箇所 (0箇所) 幼稚園 8箇所(7箇所)
想定被害家屋数	土砂・洪水氾濫: 39,920戸 (26,100戸) 土石流氾濫: 136戸(52戸)		土石流氾濫: 老人福祉施設 1箇所(1箇所) 幼稚園 0箇所 (0箇所)

()書きは中期計画完了時の想定被害状況
※面積・人口・家屋数は今後変わる場合があります

■整備対象土砂量

年超過確率1/100規模の豪雨を想定した整備対象土砂量(約1,333万m³)



全体計画、中期計画の進捗状況

3. 評価の視点

1) 事業の効果

■ 氾濫被害の軽減

砂防施設の整備により、保全対象(家屋、田畑、工場、公共施設、重要交通網など)への被害を軽減しています。中期計画完了時には氾濫被害の軽減が見込まれます。

安倍川水系砂防全体での被害状況(確率規模1/100)

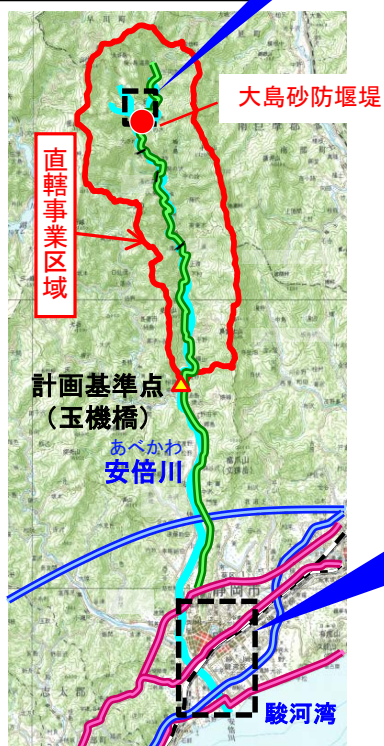
	中期計画着手時	中期計画完了時
土砂・洪水氾濫による 想定被害家屋数	39,920 戸	26,100 戸
土石流による 想定被害家屋数	136 戸	52 戸



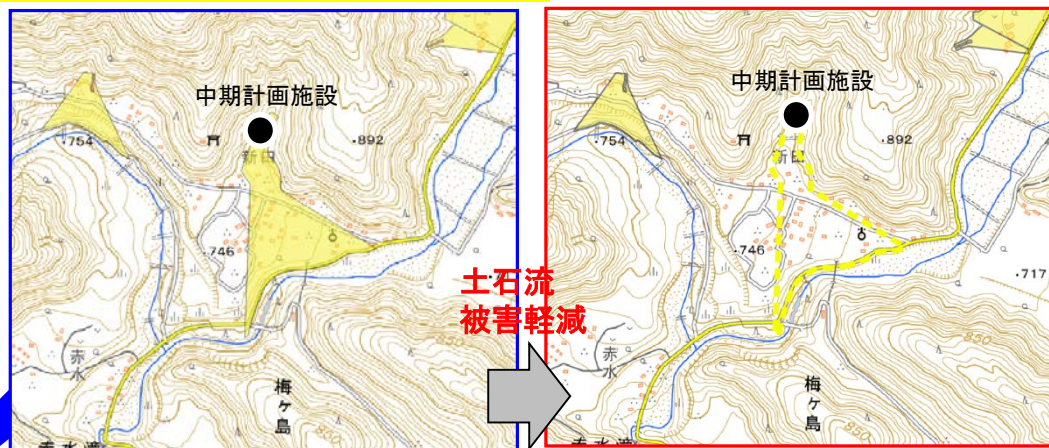
大島砂防堰堤(昭和56年撮影)



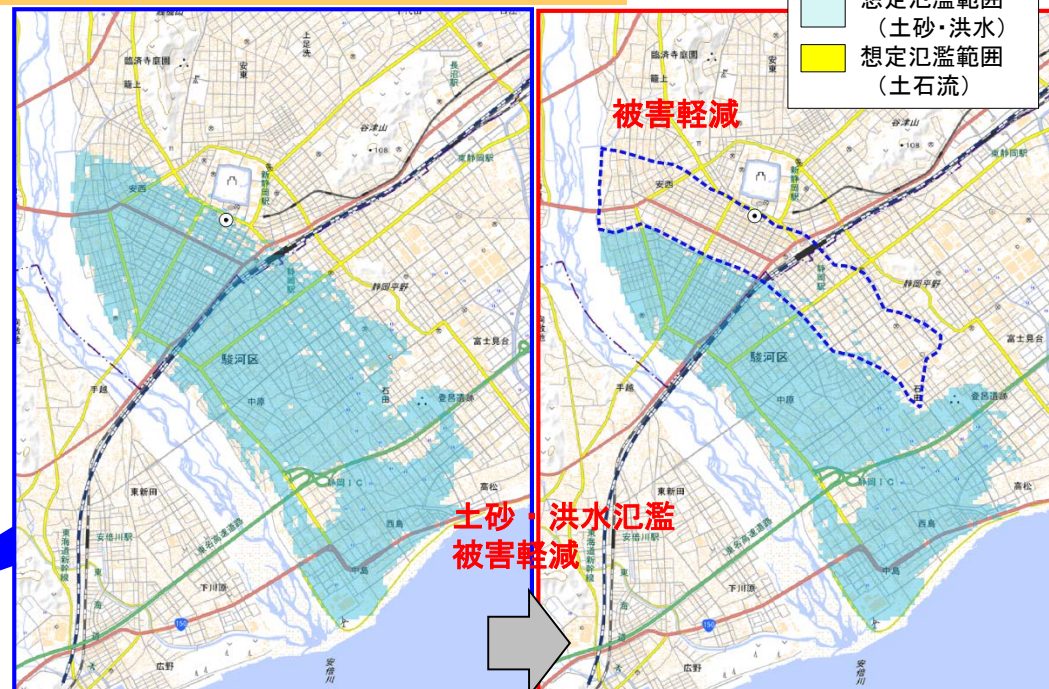
大島砂防堰堤(昭和57年撮影)



土石流氾濫範囲 (確率規模 1/100)



土砂・洪水氾濫範囲 (確率規模 1/100)

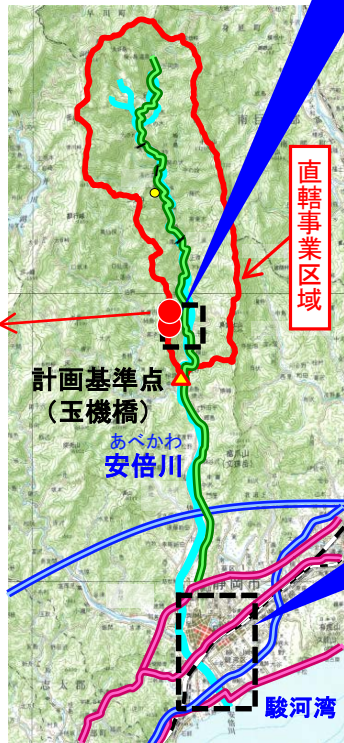


■要配慮者利用施設・避難所の保全

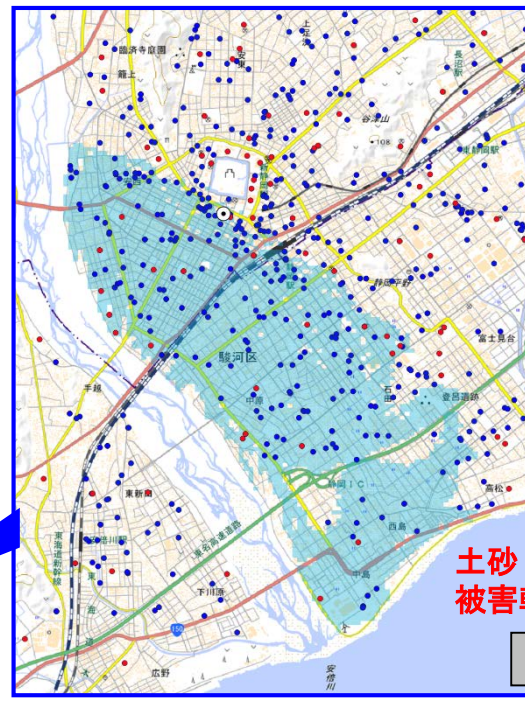
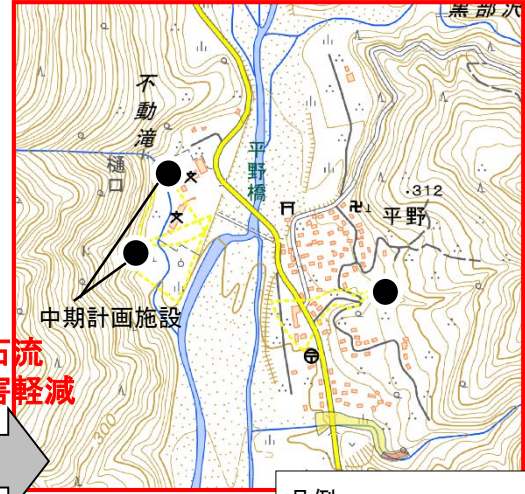
砂防施設の整備により、要配慮者利用施設・避難所の土砂災害対策を実施しています。中期計画完了時には、要配慮者利用施設・避難所の被害軽減が見込まれます。

安倍川水系砂防全体での被害状況

	中期計画着手時	中期計画完了時
土砂・洪水氾濫による 想定被害要配慮者 利用施設数	187箇所	96箇所
土石流による想定被害 学校・避難所数	1箇所	0箇所



ビワミズ沢土石流対策



凡例
 想定氾濫範囲 (土砂・洪水)
 想定氾濫範囲 (土石流)

● 公共施設
 ● 要配慮者利用施設

2) 事業の進捗状況、進捗見込み

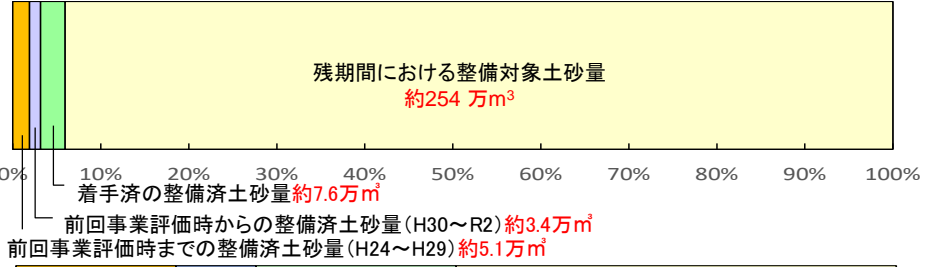
【施設と整備土砂量】

中期計画開始時(平成23年度)から5基の砂防堰堤、溪流保全工1箇所が完成し、約8.5万m³の土砂整備を行いました。また、流木等を確実に捕捉するために、透過構造を有する施設等の設置を推進しています。

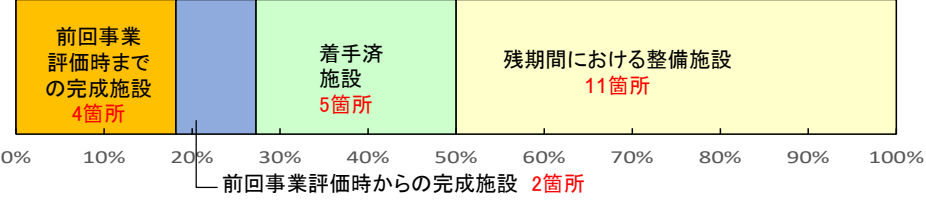
項目	概ね30年間の完成施設 (中期計画全体)	前回評価時までの完成施設 (H24~H29年度)	前回評価時からの完成施設 (H30~R2年度)	残りの計画施設
砂防施設	22箇所	4箇所	2箇所	16箇所

【中期計画における整備の進捗状況】

整備土砂量の進捗



施設数の進捗



【ハード対策】



杉の木沢砂防堰堤 (H31年完成)

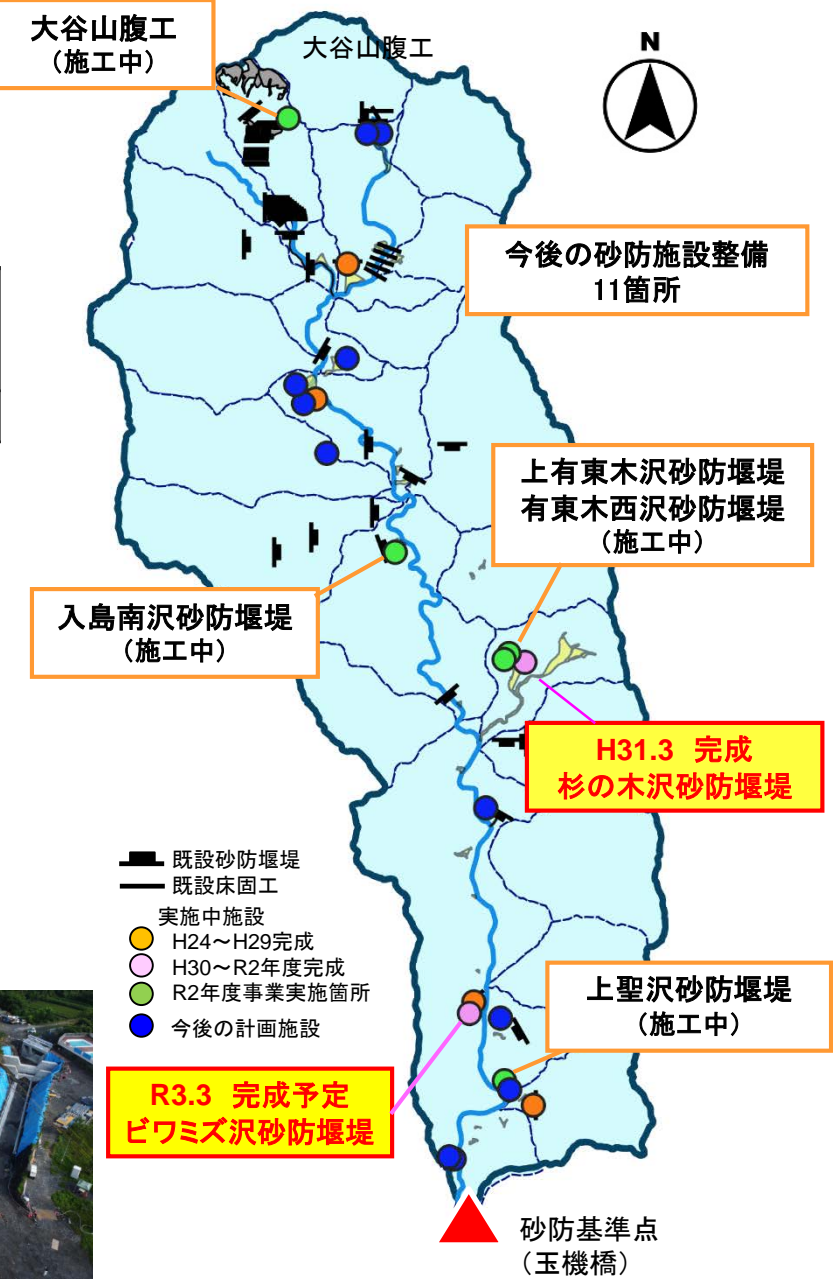


トイグチ沢砂防堰堤 (H25年完成)



ビワミズ沢 (R2完成予定)

整備施設位置図



4. 費用対効果

費用対効果分析は、「砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)(平成24年3月)」、「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(平成24年3月)」(国土交通省水管理・国土保全局砂防部発行)等に規定されている手法により評価しました。

	前回評価 (平成26年・29年)		今回評価		前回評価との 主な変更点
	事業全体	残事業	事業全体	残事業	
費用対効果 B/C	3.7	3.8	3.5	4.8	土地利用データの更新 (H21 国土数値情報 →H26 国土数値情報) ・国勢調査データの更新 (H22国勢調査→H27国勢 調査) ・事業所統計データ (H21経済センサス→H26 経済センサス) ・治水経済調査マニュアル (案)の改定※ (H17年4月→R2年4月) ※「砂防事業の費用便益 分析マニュアル(案)及び 「土石流対策事業の費用 便益分析マニュアル(案)」 において、「治水経済調査 マニュアル(案)の一部を引 用している。
総便益 B	602億円	501億円	693億円	484億円	
便益	599億円	497億円	689億円	482億円	
①直接被害軽減効果	531億円	441億円	572億円	409億円	
②間接被害軽減効果	25億円	22億円	57億円	44億円	
③人命保護効果	34億円	27億円	51億円	24億円	
④交通途絶被害軽減効果	2.9億円	2.2億円	0.0億円	0.0億円	
⑤土砂処理費用軽減効果	5.8億円	4.4億円	7.5億円	3.8億円	
⑥観光被害軽減効果	0.6億円	0.4億円	0.9億円	0.5億円	
⑦残存価値	3.3億円	3.2億円	4.5億円	2.9億円	
総費用 C	164億円	133億円	200億円	101億円	
⑧事業費	163億円	132億円	198億円	100億円	
⑨維持管理費	0.8億円	0.7億円	1.3億円	0.9億円	

要因感度分析結果

- ・左表のB/Cは、現時点の資産状況や予算状況を基に算出しています。
- ・今後、社会情勢の変化により事業費や資産状況が変動する可能性があります。



- ・そこで、①事業費、②工期、③資産評価単価を±10%変動させた場合のB/Cを算出しました。

	残事業 B/C	全体事業 B/C
残事業費 (+10%~-10%)	4.4~5.3	3.3~3.7
残工期 (+10%~-10%)	4.8~4.8	3.5~3.5
資産 (-10%~+10%)	4.4~5.2	3.2~3.8

- ①直接被害軽減効果 : 一般資産(家屋、家庭用品、事業所、農作物等)や公共土木施設等の被害を軽減する効果
- ②間接被害軽減効果 : 事業所の営業停止損失、家庭や事業所における応急対策費用等を軽減する効果
- ③人命保護効果 : 人的被害を軽減する効果
- ④交通途絶被害軽減効果 : 交通迂回に伴う費用を軽減する効果
- ⑤土砂処理費用軽減効果 : 土砂の撤去費用を軽減する効果
- ⑥観光被害軽減効果 : 観光来訪者による消費額の減少を軽減する効果
- ⑦残存価値 : 評価期間終了時の構造物や用地の残存価値
- ⑧事業費 : 砂防事業整備に要する費用(工事費、用地費、補修費等)
- ⑨維持管理費 : 砂防施設の維持管理に要する費用

①~⑥は「砂防事業整備がない場合」と「砂防事業整備がある場合」の被害の差額

5. 県への意見聴取結果

静岡県への意見聴取結果は、下記のとおりです。

対応方針(原案)のとおり、事業の継続について、異存ありません。

本事業は、安倍川上流の各支川流域から生産・流出する大量の土砂に対して、砂防堰堤等を整備することにより、河道の堆積土砂による土砂・洪水氾濫被害や土石流災害から、流域住民の生命・財産、県道梅ヶ島温泉昭和線等の主要公共施設、要配慮者利用施設等の被害を軽減し、地域の安全性の向上を図る重要な事業です。

今後も、効果の早期発現が図られるよう、引き続き必要な予算の確保とコスト縮減の徹底に努め、事業を推進するようお願いいたします。

また、各年度の事業実施に当たっては、引き続き本県と十分な調整をお願いいたします。

6. 対応方針(原案)

以上のことから、安倍川直轄砂防事業は継続する。